

令和 5年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: 官民連携担当、行政管理担当

内線: 2440

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	官民連携推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成30年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	17
								SDGsターゲット	17-17
1 事業概要				5 事業説明					
<p>限られた人材や財源の中で、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくために、民間からの知恵やアイデア、創意工夫を行政サービスに活かす官民連携を推進していく。</p> <p>また、指定管理者による公の施設の管理を適切に行うため、その管理運営状況等について、外部有識者による評価、検証を行う。</p> <p>ア 官民連携推進事業 772千円</p> <p>イ 指定管理者制度運営費 111千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 官民連携推進事業 772千円 包括的連携協定企業と各課との情報交換を促し新たな連携機会を創出するとともに、行政課題の解決に官民連携の専門家も交えて取り組み、課題解決のための新たな手法やネットワークを蓄積し、効果的な行政サービスを提供する。</p> <p>イ 指定管理者制度運営費 111千円 指定管理者による公の施設の管理を適切に行うため、その管理運営状況等について、外部有識者による評価、検証を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 特定のテーマに基づく官民連携の取組を企画する部局横断型の庁内企画会議を設置する。企画立案においては豊富な実績を持つ専門家等から助言・支援を受ける。</p> <p>イ 外部有識者等を委員とした「埼玉県指定管理者運営状況検証委員会」を開催し、指定管理者の選定替えを行う施設を中心に、指定管理者による管理運営状況を検証するとともに、選定方法等に係る意見を受ける。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 官民連携に関する豊富な知見やネットワークを有する専門家等の支援・助言を受けながら事業を企画することで、今まで県になかったノウハウが蓄積されるとともに、効果的な取組を実施できる。</p> <p>イ 県による指導、監督だけでなく、外部の第三者視点による意見を指定管理者による公の施設の運営に反映させることにより、さらなる利用者サービスの向上や施設運営の効率化につなげることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携</p> <p>ア 職員による企画案をベースとしながら、必要に応じて適切な助言を得られるよう専門家等と連携する。</p> <p>イ 外部有識者については、関係団体等に適任者を推薦いただくなどして、委員を選任している。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況				なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×1人=9,500千円					
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	883						883	101	
前年額	782						782		

事業内訳書

事業名	官民連携推進事業		
単位事業名	官民連携推進事業	予算額	772千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	718	0	官民連携アドバイザー報償費
需用費	24	10	企画会議用消耗品購入費
使用料及び賃借料	30	△20	企画会議会場使用料
合計	772	△10	

単位事業名	指定管理者制度運営費	予算額	111千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	111	埼玉県指定管理者運営状況検証委員会委員報償費
合計	111	111	